

総務省

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

MIC

9月号

2015 September

No.177

みなさんと総務省を結ぶ情報誌

特集

平成27年版

情報通信白書が
公表されました

地方のかがやき

瀬戸内の島ならではの交流体験を

広島県江田島市

MIC FOCUS

スマート国勢調査！



総務省

9月号
2015 September
No.177

みなさんと総務省を結ぶ情報誌

Contents

- 02 MIC CLOSE UP!!
最先端IT・エレクトロニクス総合展
CEATEC JAPAN 2015 がいよいよ開催!
- 04 特集
平成 27 年版
情報通信白書が公表されました
- 10 MIC FOCUS
スマート国勢調査!
- 14 MIC NEWS 01
平成 28 年経済センサス-活動調査
企業構造の事前確認を実施します
- 16 MIC NEWS 02
2015年10月20日は
「世界統計の日」です。
- 18 MIC NEWS 03
敬老の日に「火の用心」の贈り物
住宅防火・防災キャンペーン
- 20 地方のかがやき
瀬戸内の島ならではの交流体験を
広島県江田島市



最先端IT・エレクトロニクス総合展

CEATEC JAPAN

最先端IT・エレクトロニクス総合展 CEATEC JAPAN 2015 が いよいよ開催!

10月7日[水]から10月10日[土]までの4日間、
幕張メッセにて『NEXT-夢を力に、未来への挑戦』をテーマに、IT・エレクトロニクス産業を軸に、
幅広い分野における最先端技術とイノベーションが集結し、これらの展望・未来・可能性が発信されます。

MIC

CLOSE UP!!

総務省関連の
主なコンファレンス

**総務省 ICTイノベーション
フォーラム 2015**

●10月7日(水) 10:00~17:00予定

総務省では、社会経済ニーズに応え、イノベーションを実現する情報通信分野の研究開発の推進に戦略的に取り組んでいます。

本フォーラムは、総務省が推進する「ICT重点技術の研究開発」及び「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」の研究開発成果に関する講演や展示等を行うことにより、その利活用や社会展開を推進することを目的としています。独創性や新規性に富む研究開発を実施した研究者と直接情報交換できる絶好の機会ですので、是非ご来場ください。

**第5世代移動通信システム
国際ワークショップ2015**

●10月8日(木) 14:00~17:30

昨年の第1回に引き続き、2020年以降の実用化を目指す第5世代移動通信システム(5G)に関する第2回国際ワークショップを開催します。今回は、昨年同様に欧米中韓日の5G関連の団体、国際標準化機関の代表者をお招きし、昨年からの活動の進捗状況や日本における総合実証試験の計画について、情報交換及び意見交換を行います。

●お問い合わせ
CEATEC JAPAN 運営事務局
(一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会)

〒100-0004 東京都千代田区大手町
1-1-3 大手センタービル5階
e-mail: contact2015@ceatec.com
電話: (03)6212-5233

www.ceatec.com

||||||| 国内外の企業・団体が集結! ここでしか見られない最先端が目白押し! |||

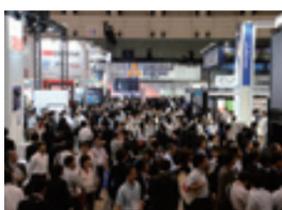
『CEATEC JAPAN 2015』は、「2020年の日本」を舞台に見立て、
近未来のビジネス、生活シーンを実現する世界最高水準の技術が集結する総合展示会として開催されます。

キーテクノロジー
ステージ



「IT・エレクトロニクスの社会への広がり」や「各産業分野の進化への貢献」を発信する機会として、「豊かな暮らし」、「安心安全な社会」、「少子高齢化時代の課題解決」などを体現できる近未来の生活シーンとユーザ体験を提案する「ライフ&ソサエティ ステージ」。

ライフ & ソサエティ
ステージ



「新しいライフスタイル」を日本から発信する機会として、「豊かな暮らし」、「安心安全な社会」、「少子高齢化時代の課題解決」などを体現できる近未来の生活シーンとユーザ体験を提案する「ライフ&ソサエティ ステージ」。

NEXT イノベーション エリア



IT・エレクトロニクスを核とする産業のシンボルイベントとして国内外から注目を集め、産業の活力、方向性を表す場として開催するCEATEC JAPAN。IT・エレクトロニクスとの融合が進むモビリティ、ヘルスケア、エネルギー、農業、航空・宇宙などの分野との連携により見えてくる、近未来の社会全般を鳥瞰しつつ、今後のトレンドや注目テーマにスポットを当てイノベーションの成果を提案する「NEXTイノベーションエリア」。

充実のコンファレンス

2020年に向けて注目が集まる日本。2020年に向けてビジョン骨子で掲げられている世界最高水準のテクノロジーによって実現する未来のビジネスシーンや生活シーンの展望・期待についてCEATEC JAPAN コンファレンスにて、10月10日までの4日間、話題性の高いメッセージを発信します。

未来を体感できる特別企画や、
サイバーフィジカルシステム(CPS)/IoT社会を
見据えたプレゼンテーションやイベントを開催

新企画として、最先端のIT・エレクトロニクスを活用することによって変わる2020年の生活や社会を、「技術」、「流通」、「観光」、「安心安全防災」、「地域創生」などのシーン別に体験できる特別企画『NEXTストリート』や、世界主要都市で3Dプリンタの展示会を主催するパートナーとタイアップを図り、CEATEC JAPAN特別企画として、『3D Printing @Home』と『Robot @Home』を今回初めて開催いたします。その他、IT・エレクトロニクスを核とする産業のシンボルイベントとしてふさわしい、技術者向けのツアーをはじめとする特別企画、CEATEC AWARDの授与など、開催中に多数のイベントを予定しています。



平成27年版 情報通信白書が 公表されました

情報通信白書は、我が国の情報通信の現状や政策の動向について、国民の皆様の理解を得ることを目的に昭和48年から毎年作成しています。

今回の白書では、特集テーマを「ICTの過去・現在・未来」とし、過去から現在を経て未来に至る時間軸を切り口として、昭和60年の通信自由化を起点とする我が国のICT産業の発展とICT利活用の進展を振り返るとともに、ビッグデータ活用の進展やモノのインターネット化（IoT）といった近時の技術動向も踏まえつつ、「地域」「暮らし」「産業」という3つの観点から、社会全体のICT化に向けた中長期的な未来像を展望しています。

通信自由化とICT産業の発展

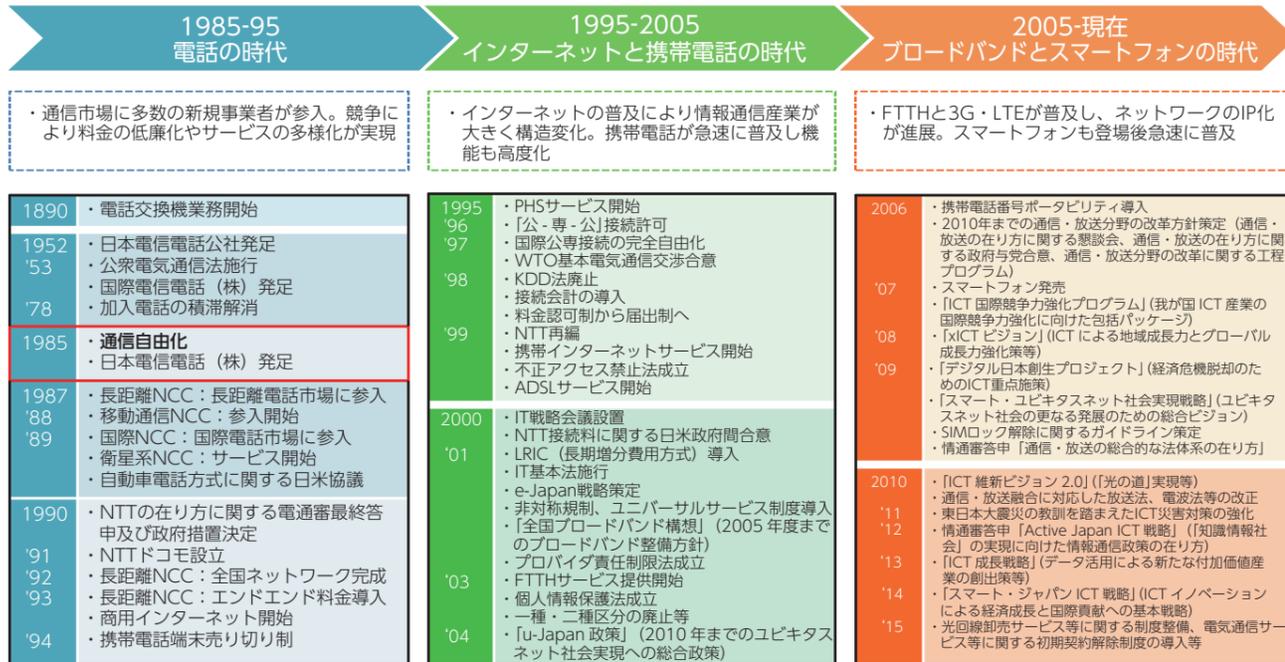
第1部 第1章

1985年の通信自由化以降の我が国ICT産業は、多数の新規事業者が参入し、競争により料金の低廉化やサービスの多様化が実現した「電話の時代」、インターネットの普及によりICT産業が大きく構造変化し、携帯電話が急速に普及し機能も高度化した「インターネットと携帯電話の時代」、FTTH・3G・LTEが普及し、ネットワーク化が進展するとともに、スマートフォンも登場後急速に普及した「ブロードバンドとスマートフォンの時代」という時代変化を経験しました。

通信自由化からの約30年間で、通信事業者の売上高は約4倍、ICT産業の市場規模は約2.4倍に拡大するなど、事業者間の活発な競争を経て、市場全体が大きく広がりました。

また、通信料金については、移動通信サービスの料金が5分の1以下に低下したほか、国際的に見ても、我が国の携帯電話料金の低廉化が著しかったことが分かります。

通信自由化以降の我が国 ICT 産業の変遷



平成27年版 情報通信白書のポイント テーマ：ICTの過去・現在・未来

第1部 ICTの進化を振り返る

第1章

通信自由化とICT産業の発展

通信自由化以降30年間で我が国ICT産業がどのように発展してきたかを、サービスや制度の変遷、市場規模や料金水準の推移、産業構造の変化等の面から多角的に検証

第2章

ICT利活用の進展

個人の生活や企業の活動等の面でICT利活用がどのように進展してきたかを様々な視点から検証するとともに、新興国・途上国を含むICTの世界的な普及状況についても紹介

第2部 ICTが拓く未来社会

第3章

地域の未来とICT

目下の我が国の最重要課題と位置付けられる「地方創生」の実現のため、ICTがどのような役割を果たし得るかを検証

第5章

産業の未来とICT

ICT産業のグローバルな現状を俯瞰した上で、IoT化をはじめとするICTの更なる進化がICT産業や経済全体にもたらす変化について検証

第4章

暮らしの未来とICT

ウェアラブルデバイス等の新たなICT端末の普及や、シェアリングエコノミーの台頭による変化等を生活者の視点から検証するとともに、テレワークの利用促進に向けた課題等を分析

第6章

2030年の未来像

～ICTが創る未来のまち・ひと・しごと～
第2部全体の総括として、ICTの更なる進化により社会全体がどのように変わるかを展望

第3部 基本データと政策動向

第7章

ICT分野の基本データ

総務省実施調査の結果を中心に、我が国ICTの現状を示す最新データを幅広く紹介

第8章

ICT政策の動向

我が国のICT政策の最新動向を、総務省の取組を中心に紹介

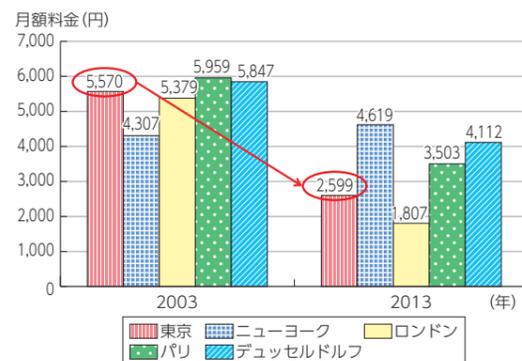
「情報通信白書」のスマートフォン・タブレット用アプリと電子書籍を無料で提供しております。

「情報通信白書」アプリは、iOS、Androidの各アプリストアにて無料で配信中です。電子書籍はePUB3形式にて、総務省情報通信白書ホームページからダウンロード可能です。

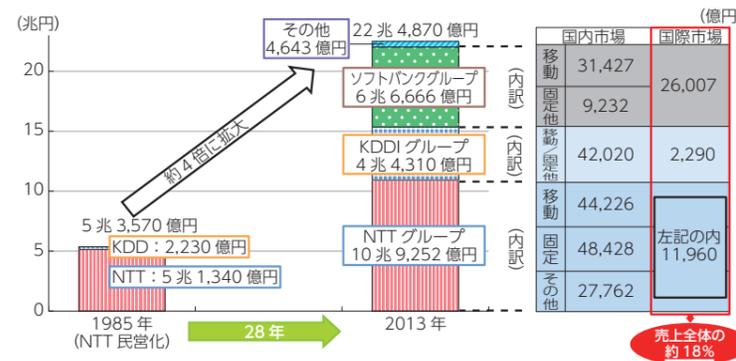
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>



携帯電話通話料金の国際比較



主要国内通信事業者等の売上高



地域の未来とICT

第2部
第3章

地方では、都市部に比べてICTの活用が遅れており、情報サービス業などのICT供給側の産業を地方の中核都市で発展させ、地方全体のICT活用を促すことが重要と言えます。

地方におけるICT供給産業の発展やクラウドソーシングの活用で、地方の企業のICT進捗度が、地方の政令指定都市の企業並みに進んだ場合、既存事業の成長と新規事業の創出により、地方において約20万人の雇用が創出されると試算されています。

全国の地方公共団体を対象にしたアンケート調査によると、ICT活用事業実施率は、毎年増加傾向にあり、特に2014年度は観光分野の実施率が前年度比5%増と、観光客を呼び込むために自治体がICTを積極活用していることがうかがえます。

また、近年、情報処理技術の発達などにより大量に生み出されたビッグデータの活用分野についても、観光分野が、防災分野と同様に高い関心を持たれていると見られます。

ICT利活用の進展

第1部
第2章

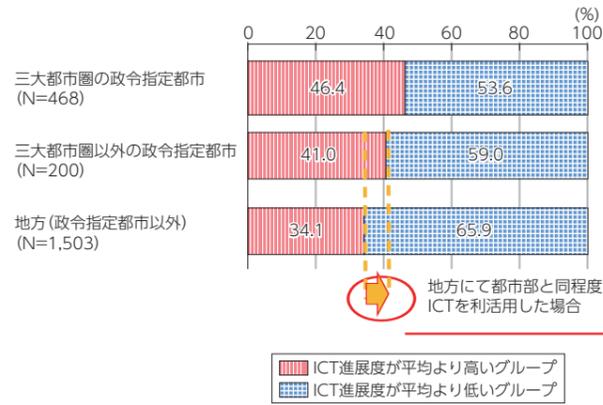
インターネット利用をはじめとするICT利活用は、過去約10年間で年代を超えて広がっています。

2002年と2014年の年代別インターネット利用率を比較すると、特に60代以上のシニア層での上昇率が大きく、世帯主年代別ネットショッピング利用率についても、シニア世代を含めた全ての年代で利用率が上昇しています。

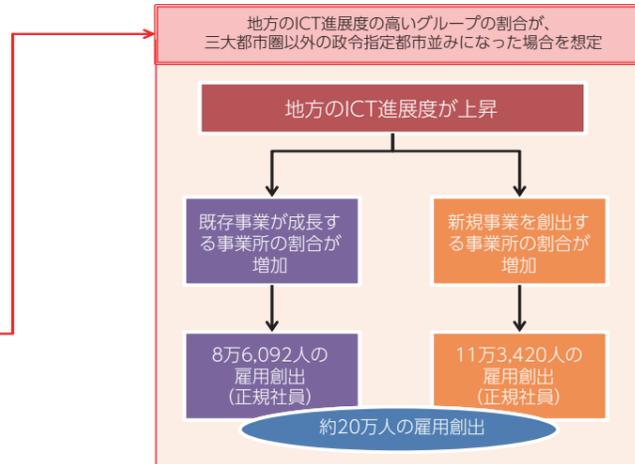
身近な友人や知人とのコミュニケーション手段について、全年代を通じて電子メールが最も頻りに利用されていますが、20代以下の5割強が「日常的なおしゃべり」はメッセージングアプリを利用する一方、60代以上の4割強が「重大な事柄を報告する」場面では電話を利用するといった特徴も見られました。

世界のインターネット利用は、高所得国だけでなく、ASEAN諸国等の中所得国へも浸透しつつあり、利用者の約半数が中所得国居住者で占められるようになりました。

地域別のICT進捗度



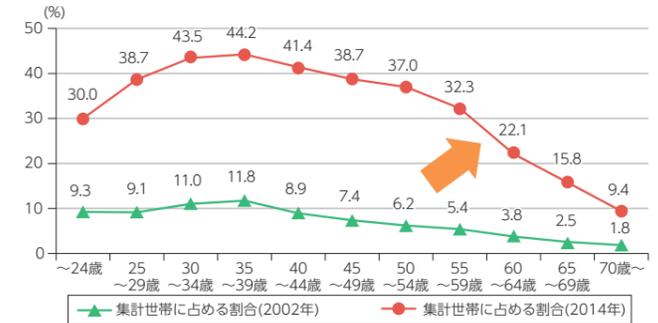
ICT利活用の進展による雇用創出効果(試算)



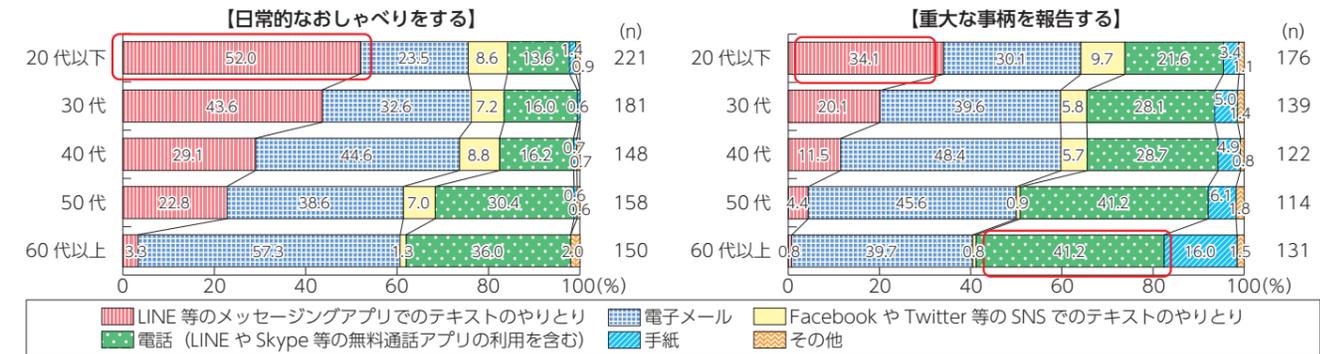
インターネット利用率の向上(年代別)



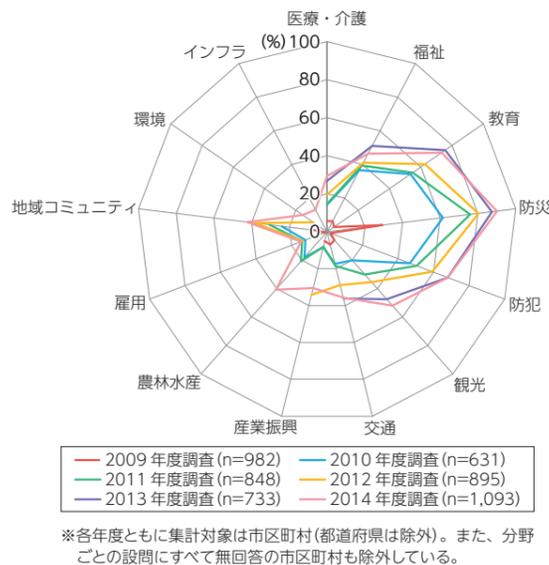
世帯主年代別ネットショッピング利用率



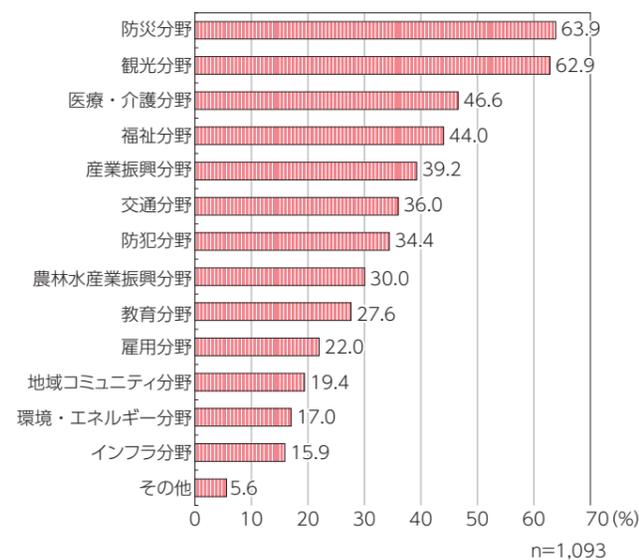
身近な友人や知人とのコミュニケーション手段



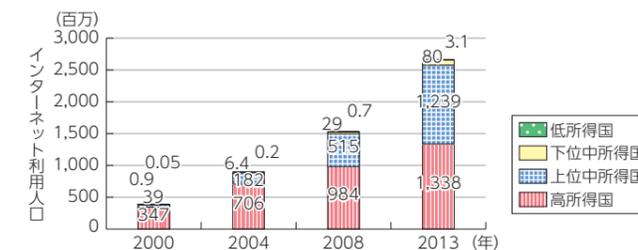
分野別のICT活用事業実施率



ビッグデータを活用したい分野



世界のインターネット人口(所得水準別)



産業の未来とICT

第2部
第5章

海外展開に際して各国ICT企業が抱えている最も重要な課題については、各国が法制度や資金調達環境などの外部要因を指摘する中、我が国企業は、人材の確保・流動等の内部要因への認識が非常に高いようです。

また、2014年のデータ流通量は、サービス業、情報通信業、運輸業、不動産業等9産業の合計で、約14.5エフバイトとなると推計され、9年間で約9.3倍(年平均28.2%の伸び率)に拡大しています。

携帯電話、パソコン、スマホ等の商品や、ソーシャルメディア、スマホ各種アプリ等のサービスは、一度市場に広く行き渡ると、その商品やサービスをプラットフォームとして派生的に新たな商品やサービスが創造され、その繰り返しにより新市場が多層的に形成されていくという特徴があります。今後、ICT分野でのこうしたプロダクト・イノベーションの連続が、我が国の経済成長を需要面で支えていくものと考えられます。

暮らしの未来とICT

第2部
第4章

ICTの進化が私たちの暮らしをどのように変えていくのか、ICT分野の最近のトレンドについてアンケートを行いました。

その結果、運転の労が少ないオートノマスカー(自動走行車)について、シニア層の利用意向が高い一方、安全面の懸念から利用を希望しない人も一定程度みられました。

介護ロボットの利用意向は、年代に比例して高くなる傾向があり、例えば介護する側で60代以上の利用意向は、7割弱に達していません。

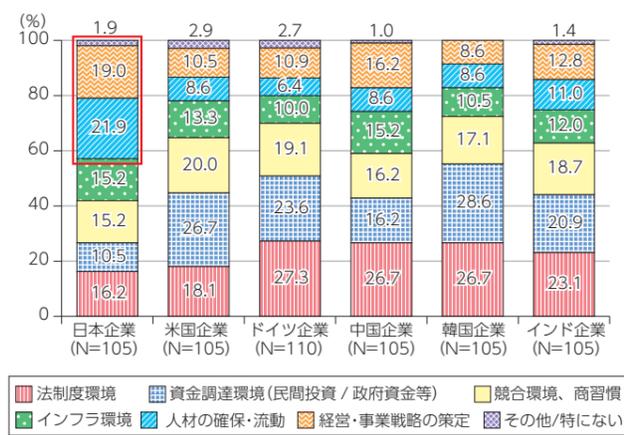
SNSでの情報拡散については、年代が下がるほど、情報の信憑性よりも内容の面白さを基準とする傾向があるなど、年代によって基準に違いがみられました。

就業者のテレワーク利用意向については、少なくとも潜在的には高い利用ニーズがあることから、今後テレワークやそのメリットについての認知を広めることが重要と考えられます。

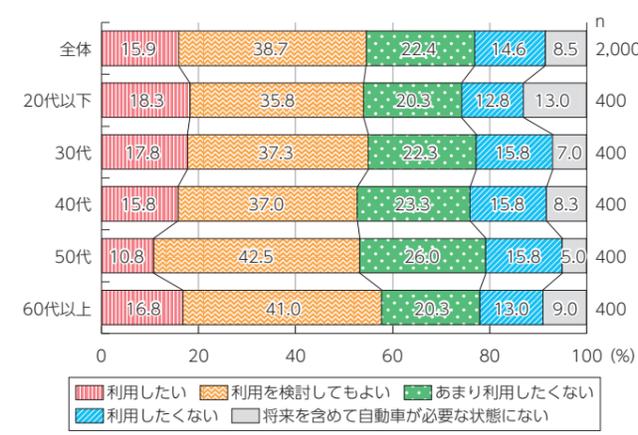
国内データ流通量の推移



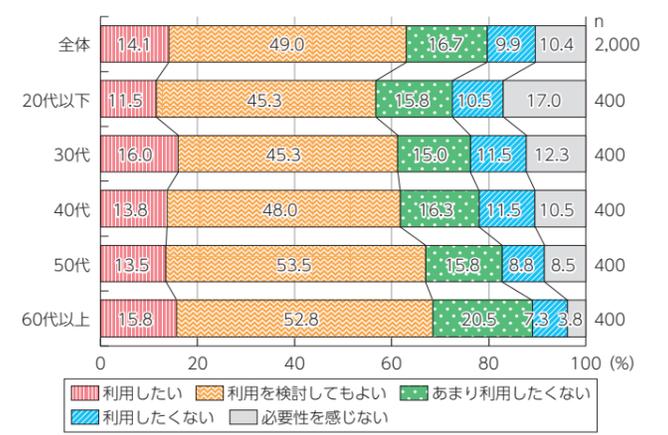
海外展開における課題 (最も重要なもの)



オートノマスカーの利用意向 (年代別)



介護用ロボット(介護する側として)の利用意向(年代別)

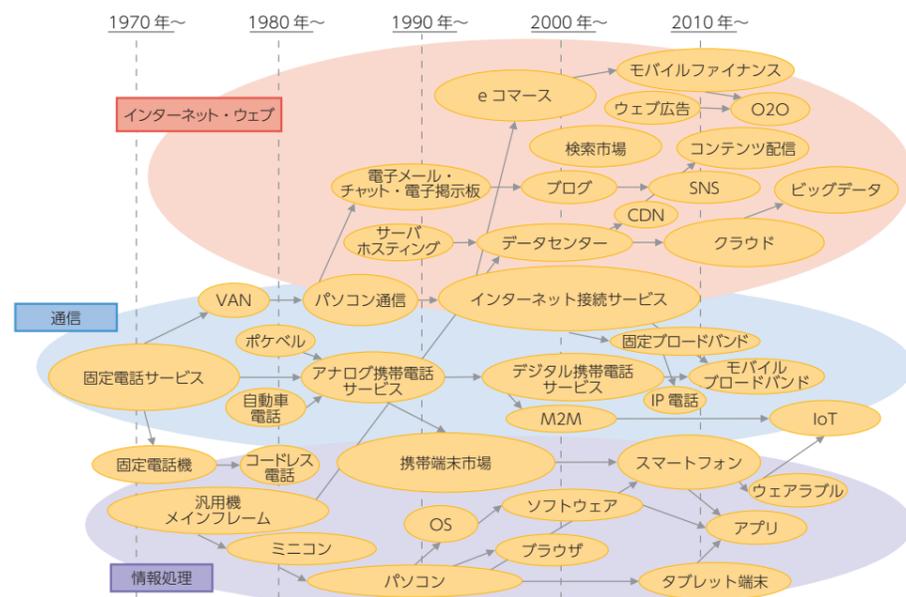


2030年の未来像

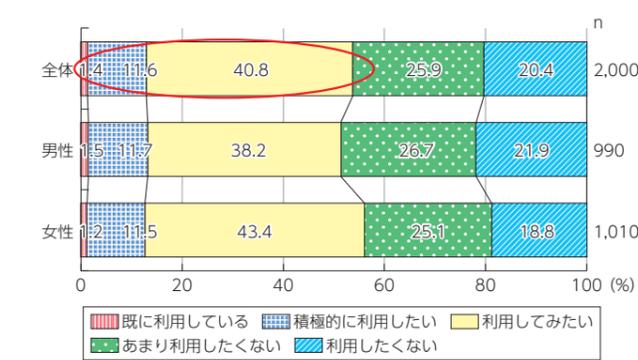
第2部
第6章

2030年頃、ICTにより、どのような社会が実現されるのか、「まち」分野ではIoT化の進展により社会システムの最適制御が進み、「ひと」分野では、ロボットが様々な場面で暮らしをサポートして、「こと」分野では、ICTによる雇用代替により、創造性の高い仕事へのシフトや、テレワークのようなより柔軟な働き方が広く浸透していく、といった社会の実現が期待されます。

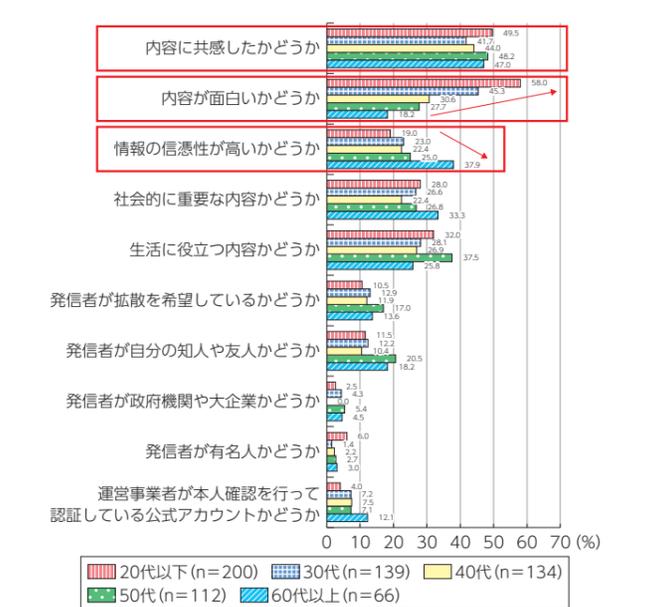
ICT産業の広がり



就業者のテレワーク利用意向 (男女別)



情報拡散の基準 (年代別)





調査の場所、世帯の決め方

調査票には「**ふだん住んでいる人**」をまれなく記入してください

ふだん住んでいる人とは

住民票などの届出に関係なく
10月1日(木)現在 あなたの世帯に
 ▶すでに3か月以上住んでいる人
 ▶まだ3か月にならないが3か月以上にわたって住むことになっている人

- 旅行、出張、出かせぎなどで一時的に不在の人 → 自宅を不在にする期間が
3か月未満のとき……自宅
3か月以上にわたるとき…旅行先、出張先、出かせぎ先など
- 学校の学生寮・寄宿舎、下宿屋などから通学している学生・生徒 → その学生寮・寄宿舎、下宿屋
- 病院・療養所などに入院している人 → 入院してから
3か月にならない人……自宅
すでに3か月以上の人……入院先
- 船に乗り組んでいる人 → 自宅
- 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者 → その営舎又は艦船
- 刑務所・拘置所に収容されている人のうち、刑の決まっている人
少年院・婦人補導院に収容されている人 → 収容されているところ
- 3か月以上にわたって住んでいるところも住むことになっているところもない人 → 現在の場所
土曜日・日曜日 住所が2か所 月曜日～金曜日
- 2か所に住居をもっている人 → ふだん寝泊まりする日数の多い住居

調査票は「**世帯ごとに**」記入してください

世帯とは

▶一般の家庭のように住居と生計をともにしている人びとの集まりを一つの世帯
 ▶一人で1戸をかまえている人は一人で一つの世帯

- 間借り・下宿をしている人(ルームシェアを含む) → 単身者……一人で一つの世帯
兄弟など家族が一緒…家族ごとに一つの世帯
- 住み込みで働いている単身者 → 雇主の家に同居……雇主の世帯に含めます
雇主と別の建物に居住…雇主とは別の世帯
- 会社や官公庁などの独身寮・寄宿舎に住んでいる単身者 → 一人で一つの世帯



スマート国勢調査!

いよいよ国勢調査が実施されます。日本の今を知り、未来をつくるための調査です。

ここでは国勢調査のスケジュールや調査の場所、世帯の決め方など、国勢調査について御紹介いたします。また、国勢調査に関するQ&Aや日本テレビ前で行われた国勢調査のイベントについても併せて御紹介いたします。

日	月	火	水	木	金	土
9月 6	7	8	9	10	11	12
				「インターネット回答の利用案内」の配布		
インターネット回答受付期間						
13	14	15	16	17	18	19
				「インターネット回答促進リーフレット」の配布		
インターネット回答受付期間						
20	21	22	23	24	25	26
インターネット回答受付期間						
						調査票の配布
27	28	29	30	10月 1	2	3
調査票の配布				調査票の提出		
4	5	6	7	8	9	10
調査票の提出						



平成27年 国勢調査イベント紹介

超☆汐留パラダイス! ~2015 SUMMER~



平成27年7月24日(金)から8月2日(日)まで、「超☆汐留パラダイス! ~ 2015 SUMMER ~」において、国勢調査のブースを開設しました。

日テレタワー前汐留地下歩道に設けられたブースでは、スマートフォンをかたどったストラックアウトゲームや実施周知用動画の放映、インターネット回答のデモ体験を行いたくさんの方に立ち寄りいただきました。



インターネット回答のデモ体験の様子。



公式応援団のアップアップガールズ(仮)のみなさんがステージ上での熱いライブのあと、国勢調査のブースに駆けつけてくれました。集まった大勢の方に国勢調査のPRや国勢調査公式応援団としての意気込みについて語っていただきました。



大人気のみらいちゃん!!たくさんの方にふれあっていただきました。



日本列島に見立てた的にボールを当てるゲームとなっており、的に当たった方にはセンサスクンの携帯クリーナーや国勢調査のステッカーがプレゼントされ、お子さんを中心に大人気でした!

平成27年 国勢調査 キャンペーンサイト <http://kokusei2015.stat.go.jp/>

平成27年 国勢調査 Q&A

平成27年国勢調査の円滑な実施に向けての新たな取り組みについて



Q 国勢調査とは、どのような調査なのですか?



A 国勢調査は、日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われます。

平成27年国勢調査は、大正9年に行われた我が国最初の国勢調査から数えて20回目に当たります。

国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政で広く利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも経営や研究などの基礎データとして幅広い用途に利用されています。また、国勢調査の結果は、将来人口推計や国民経済計算(SNA)などの他の統計を作成するための最も基本となるデータとして用いられます。



Q 平成27年国勢調査では、前回調査(平成22年)からどのような改善等が図られたのですか?



A 主に、①オンライン調査の推進、②調査票の提出方法の改善、③円滑な事務処理のための民間事業者の活用、④地方公共団体の事務処理を支援するシステムの導入、⑤調査事項の変更と集計結果の早期提供の大きく5つの改善等を図っています。



Q オンライン調査の推進とは、どのような取り組みを行うのですか?



A 国勢調査は、10月1日午前零時現在の状況について調査することとしており、平成27年に実施する調査では、調査の事務を9月上旬から10月下旬にかけて行うこととしています。

今回の国勢調査の最大の特徴は、近年の情報通信技術(ICT)の急速な発展に伴う高度情報化社会の到来を踏まえ、オンライン調査を全国で実施することです。

さらに、オンライン回答の利便性をより高めるため、パソコンだけでなくスマートフォンからも回答できる仕組みを構築しています。また、オンライン調査を推進するため、調査票の配布に先行して、オンライン回答の期間を設定し、オンライン回答のなかった世帯のみに調査票を配布する調査方法を採用することとしています。



Q 調査事項の変更と集計結果の早期提供とは、どのような取り組みを行うのですか?



A 前回調査(平成22年)から今回実施する調査の間に東日本大震災が発生していることから、その影響を居住期間や移動状況の観点から把握する調査事項を追加します。また、産業分類、職業分類の格付けに係る事務処理を見直すことにより、機械的な符号格付けやマニュアル化により、並行処理が可能となったことから、すべての集計結果を公表するまでの期間を3年1か月(平成22年)から2年3か月(平成27年)とし、10か月間の早期化を図ることとしています。

● 調査の内容、調査票の記入方法などについて、わからない点がございましたら、コールセンターにお問合せいただくか、調査員が訪問した際にご質問ください。

国勢調査コールセンター

0570-07-2015

I P 電話の場合：03-4330-2015

設置期間：平成27年10月31日まで
受付時間：午前8時～午後9時
(土・日・祝日にもご利用いただけます)

※ おかけ間違いのないようご注意ください。
※ ナビダイヤルの通話料金は、一般の固定電話の場合、全国一律に市内通話料金のみでご利用いただけます。
※ 携帯電話・PHSの場合、それぞれ所定の通話料金となります。
※ I P 電話用電話番号の通話料金は、所定の通話料金となります。



平成28年経済センサス - 活動調査

企業構造の事前確認を実施します

平成28年経済センサス - 活動調査を正確かつ円滑に実施するため、本年9月から対象となる企業の本社宛てに『企業構造の事前確認票』を郵送します。記載された内容のご確認・ご回答をお願いします。

経済センサス
活動調査



総務省と経済産業省では、平成28年6月1日を期日として、平成28年経済センサス活動調査を実施します。経済センサス活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

この調査は、主に傘下に支所等を有する企業等を対象とする「国、都道府県及び市による調査」と、主に支所等を有しない単独事業所を対象とする「調査員による調査」の二つの方式を併用して実施します。

この調査を正確かつ円滑に実施するため、調査票の配布に先立ち、支所等の新設・廃止や事業内容を事前に確認いただき、支所等の事業内容に応じた調査票を配布することを目的とした「企業構造の事前確認」を平成27年10月1日現在で実施します。

「企業構造の事前確認」では、「国、都道府県及び市による調査」の対象となる企業の本社宛てに『企業構造の事前確認票』以下『確認票』というものを郵送しますので、記載されている内容の確認・修正と調査票の回答方法(郵送または

はオンライン)をご記入のうえ、返送をお願いします。

『確認票』にすべての支所・支社・支店等の事業内容等を正確に回答いただくことで、来年お届けする調査票への回答のご負担の軽減につながることや、本調査の結果精度の向上が期待されます。

経済センサスとは?

もっとも重要な統計調査の一つです!!

全国すべての事業所・企業を対象とする、国が行う統計調査のなかで、特に大規模な統計調査です。

【調査でわかること】

- 産業別、地域別事業所数・従業者数・事業別売上高・企業の付加価値率

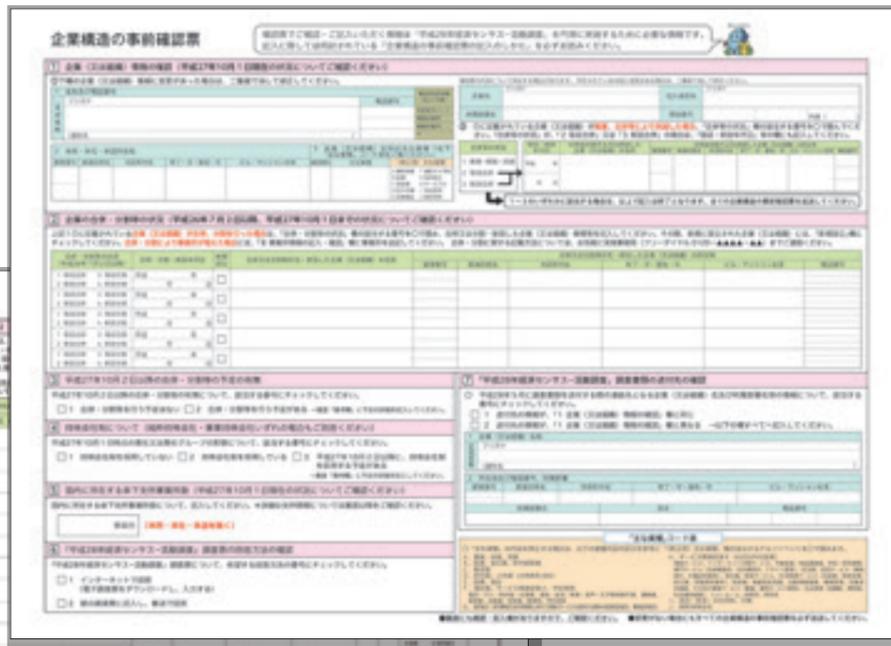
【調査結果の活用方法】

- 国民経済計算の推計や日銀短観の基礎資料としての利用
- 地方消費税の清算
- 中小企業や地域活性化のための施策
- 新規店舗の出店計画のための基礎資料 など

「企業構造の事前確認」の具体的な内容は次の通りです。

- ①対象範囲
傘下に支所・支社・支店を有する法人等の企業(純粋持株会社、不動産投資法人、資本金1億円以上の単独事業所を含む)
- ②実施期日
平成27年10月1日
- ③実施方法
「国、都道府県及び市による調査」の対象となる法人等の企業の本所・本社・本店宛てに『確認票』を郵送し、あらかじめ記載されている内容を確認・修正していただき、郵送(紙・電子媒体)またはオンラインにより回収します。
- ④確認事項
企業情報、事業所情報、合併・分割等の状況、調査票の回答方法、調査書類の送付先 など

●対象企業に郵送する『確認票』(イメージ)



『確認票』には「支所等」を漏れなく正確に記入してください

支所等のある企業には『確認票』を郵送しています。『確認票』は両面設計になっており、支所等が多い場合は複数枚届きます。1枚目表面以降も必ずご確認ください。

「支所等」とは、本社等が統括している事業所のことで、支所・支社・支店のほか、従業者を有し、事業活動が行われている、営業所、工場、配送センターなども含まれます。(右記イラスト参照)

『確認票』の「8 事業所情報の記入・確認」欄に記載漏れなどがないかご確認ください。漏れている支所等がある場合は、追加記入をお願いします。また、記載された本所・支所等の所在地・事業内容等に変更があった場合は、修正をお願いします。



「世界統計の日」について

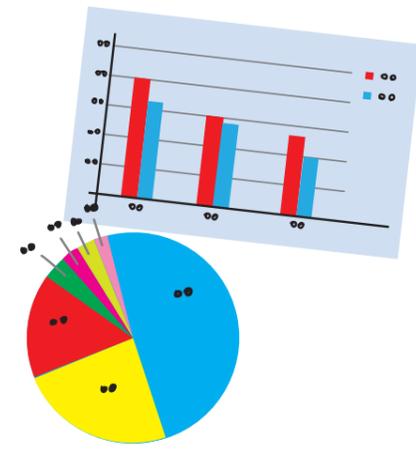
第1回目の「世界統計の日」は、2010年10月20日(注)と定められました。これは、2010年が、多くの国で人口センサス(我が国の国勢調査にあたります)が実施される年であったことから、世界中で公的統計に対する理解を深めることを目的とするために、ふさわしいとされたものです。また、10月20日は2010の裏返しで、数字の並びが良い(英語表記は20・10・2010)ということもありました。

2010年の「世界統計の日」では、我が国を含む130以上の国や地域、国際機関において、公的統計の重要性をPRするための様々な取組が行われました。

(注)国連は、少なくとも10年に一度、西暦で末尾に0のつく年を中心に、人口センサスを実施するよう各国に勧告しています。



2010年に世界各国で制作された「世界統計の日」関連ポスター



「世界統計の日」のロゴを使用したマグカップ (総務省統計局作成)

今回の「世界統計の日」についても、世界各国で様々な取組が行われています。我が国でも、前回と同様に、公的統計の意義を理解してもらうための広報活動を行うほか、国内外の統計関係者を招いた国際フォーラムの開催を予定しています。

我が国における取組

2015年10月20日は「世界統計の日」です。

(英語表記で20.10.2015)

2015年6月3日の国連総会において、2015年10月20日を「世界統計の日」とすることが決議されました。「世界統計の日」が定められるのは、2010年に続き2回目となります。今回も、我が国を含め多くの国が、共同提案国として積極的に支持しました。



UN Photo/John Isaac



UN Photo/John Isaac

2015年「世界統計の日」 標語

「より良いデータ、より良い生活」

BETTER DATA, BETTER LIVES.



ロゴマークは、パーセント記号と笑顔を表しています。これは、統計が人々のために役立ち、暮らしをより良いものにするを表しています。



UN Photo/Martine Perret



早く知る！ 高齢者を住宅火災から守るために①

住宅火災で死者が発生する要因のうち多いのは、発見が遅れ、気づいた時は火煙が回り、既に逃げ道がなかったと思われる事例です。

このようなことを防ぎ、火災の発生を早く知るために、現在、各自治体の火災予防条例で寝室や台所等に「住宅用火災警報器」を設置することが定められています。

この「住宅用火災警報器」の電池は、短いもので5年や1年で切れてしまうものもあり、また、故障する可能性も考えると定期的な点検が必要となります。

是非この機会に高齢者の家に設置されている「住宅用火災警報器」を、高齢者の代わりに点検してあげましょう。



敬老の日に「火の用心」の贈り物

住宅防火・防災キャンペーン



昨年発生した住宅火災における死者のうち、約7割が65歳以上の高齢者となっています。高齢化の進展とともに、高齢者の住宅火災における死者の増加が懸念されています。

早く消す！ 高齢者を住宅火災から守るために②

火災が発生したときに「消火器」で初期消火を行うことは、被害を最小限に食い止めるために非常に重要です。

ただ、「消火器」というと「大きいから置く場所がない」「重くて火事の時にうまく使えるか不安」と思われている方も多いのではないのでしょうか。

消火器には、小さくて軽い「住宅用消火器」や、スプレー式で高齢者や女性でも扱いやすい「エアゾール式簡易消火器」といったものも販売されています。

特に高齢者がおられるご家庭には、このような器具を備えておくことをお勧めします。



▲キャンペーンポスター

住宅防火・防災キャンペーンとは

近年の住宅火災の死者に高齢者が多いこと、また今後も高齢化の進展が予想されることから、総務省消防庁では、住宅火災から高齢者を守るため、敬老の日に「住宅用火災警報器」や「住宅用消火器」または「防災品」等をプレゼントしたり、設置されている住宅用火災警報器の点検を高齢者の代わりに実施すること等を推進する「住宅防火・防災キャンペーン」を平成24年から展開しています。

(キャンペーン期間：9/1～9/21)

大好きなおじいちゃんやおばあちゃんが火災の被害に遭わないよう今年の敬老の日は、家の防火対策を考える敬老の日にしてみてはいかがでしょうか？

火を拡大させない！ 高齢者を住宅火災から守るために③

死者が発生した住宅火災で、最も多い出火原因は、たばこによるものです。なかでも寝たばこにより発生した火災で多くの死者が発生しています。

また、調理中の着衣着火により亡くなる高齢者もおられます。このような火災による死者を減らすため、パジャマやエプロンといった衣類や枕・布団などの寝具に燃えにくく作られた「防災品」を使用することをお勧めしています。

また、カーテンやじゅうたんなども「防災品」であれば、万が一火災が発生しても、急激に火災が拡大するのを防ぐことができます。車やバイクのボディカバーなども同様に「防災品」を使用することが、放火による火災の拡大防止に大変有効です。

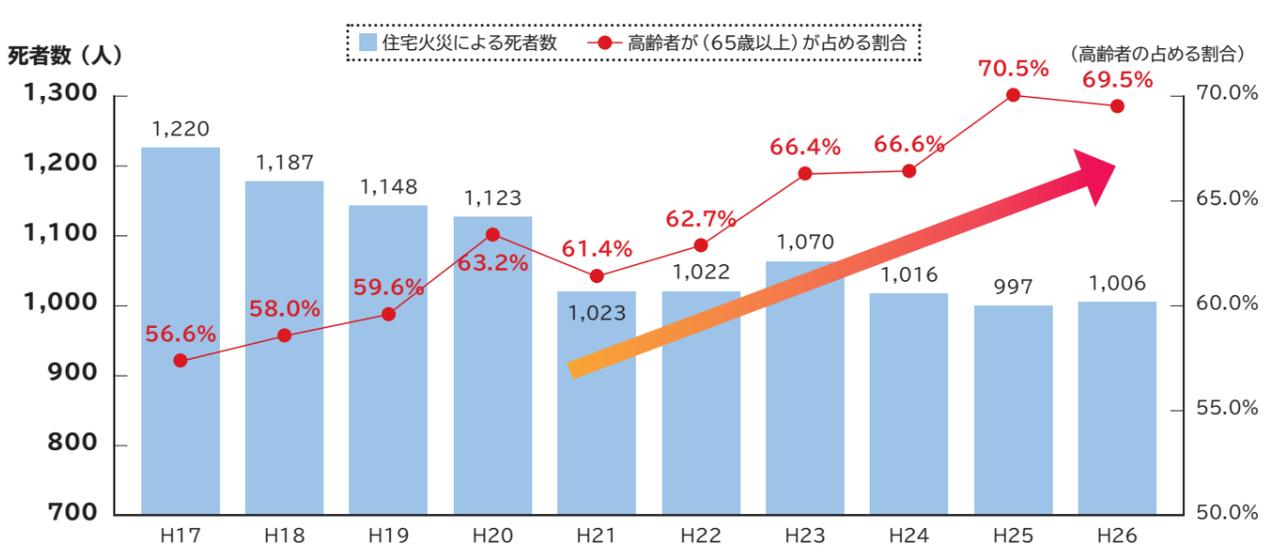


▲防災布団(左)と普通の布団(右)の燃焼実験の結果



問合せ先
 総務省消防庁予防課予防係
 TEL: 03-5253-7523
<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>

住宅火災における死者数の推移 (平成17年～平成26年の10年間)





三高山頂からの展望

三高山は、江田島市の北西部に位置する標高401.8mの山。創造の森 森林公園に属し、遊歩道が完備されています。山頂には明治時代に建築された砲台跡が緑に覆われながら現存し、歴史を今に伝えています。



ヒロシマMIKANマラソン

2015年10月の大会で第30回を迎える、市民参加型マラソン大会。日本陸連公認コースをのんびりと走ることができます。優勝者には江田島産のオリーブで作られた冠が贈呈されます。



おかげさん

宮島殿島神社の管弦祭に合わせた伝統行事。麦わらで作った船体を短冊などで飾り、ろうそくを灯して川に浮かべます。麦わら船の灯りと川の両側に並んだ提灯が、川を幻想的に彩ります。



海上自衛隊第1術科学校・幹部候補生学校(旧海軍兵学校) 明治21年に東京から移転した旧海軍将校養成所。構内には約14,000点のうち約1,000点の旧海軍関係の資料が展示され、見学もできます。

夕陽が沈む柿浦地区
江田島、能美島とその周辺の島々から成り立つ江田島市。海岸線からの風景はそれぞれ変化に富んでいて、地区ごとに個性的な景観を楽しむことができます。



地方のかがやき

広島県

え た じ ま し 江田島市

江田島市は、広島湾の中央に位置する、瀬戸内海で4番目に大きい島です。広島市からは海上約7.5kmの至近距離にあり、フェリーや高速船が定期的に運航。本州とは音戸大橋、早瀬大橋という2つの橋によって結ばれています。

人口計/25,218人(2015年7月末現在)
面積/100.74km²
HP...<http://www.city.etajima.hiroshima.jp/cms/>



特産品 3F(フルーツ・フラワー・フィッシュ)
温暖な気候を活かし、フルーツ(みかんやネーブルなど)、フラワー(菊、カーネーションなど)、フィッシュ(牡蠣)を"3F"として全国へアピールしています。

江田島市では、これら島特有の美しい海や豊かな自然を壊すことなく産業へつなげるための取組として、様々な体験プログラムが活発に行われています。漁業体験、農業体験のほか、豊かな自然や文化・伝統工芸など、江田島市の地域資産を活かしたプログラムは、行政と各地域企業、そして市民ボランティアなどとの協働で実施しています。

市外の人には島の魅力を知ってもらい、市民にはふるさとの良さを再発見してもらうことを目指した「交流体験」への取組は少しずつ市民の間に広がりを見せ、地域の人たちも巻き込みながら成長を続けています。

島の周囲は潮の流れが複雑なため、多様な水産物の宝庫でもあります。特に牡蠣のむき身生産量は、呉市に続き全国第2位を誇ります。また、温暖な気候を活かしたみかん栽培も盛んで、収穫期には山の斜面はオレンジ色に染まり、秋の深まりを感じさせてくれます。

古くから海上交通の要として栄えた瀬戸内海に位置する江田島市は、平成16年に江田島町、能美町、沖美町、大柿町の4つの町が合併して誕生しました。

人が居住する江田島、能美島の他、大黒神島、小黒神島、大奈佐美島、絵の島など大小10の島から成り立つ江田島市。内地には標高300m以上の山々を有し、山頂に立つと瀬戸内海に浮かぶ島々を眺める多島美が広がります。

瀬戸内の自然が溢れるまちで 島ならではの交流体験を

かがやき その1

地域につながりをもたらす 体験型修学旅行受入事業

単なる「お客様」ではない
心の交流で生まれる学びと絆

体験型修学旅行受入事業とは、一般家庭に修学旅行生を受け入れ、家族の一員として交流を行うことです。江田島市では平成23年度に「江田島海生体験交流協議会」が発足、平成24年度から修学旅行生の受け入れがスタートしました。当初は8世帯だった受け入

れ家庭も今では100世帯に増え、平成26年度は小中学校、高校合わせて21校、約1,700人が島を訪れました。共に食事を作り、農業や漁業を体験することは、生徒にとってかけがえのない学びとなります。「魚嫌いの生徒が漁師の家に泊まることにより魚が食べられるようになった」「不登校だった生徒が学校に行けるようになった」などの実例があり、「食の大切さや人との関わり方を学ぶ」という民泊体験の効果が現れています。

受け入れ家庭にとっては「生徒たちとの交流によって家族の会話が増えた」「近隣住民と相談・協力しあうことで地域間にも交流が生まれた」など、地の活性化にもつながっています。また、修学旅行が終わってから江田島市を再訪する生徒も多く、交流人口増加へと確実に結びついています。



1 牡蠣打ち体験の様子。牡蠣の調理法を知らない生徒のコメントなどから、生産者の課題も見えてくる。2 みかん狩り体験 3 「生きた魚を見るのは初めて」「自分で釣った魚は美味しい!」など魚釣り体験が一番の人気。4 初日は不安そうな生徒も、1日経つとほとんど笑顔になるそう。離島の際は「別れがづらい」と泣き出す生徒も。



元気である限り 民泊を続けたい。

清水昭彦、節代夫妻

子どもたちは一生懸命話をしてくれるし、料理を食べて「美味しい!」など感動を素直に伝えてくれます。帰り際に「また来てもいいですか?」と言ってくれた時はじーんとしますね。

子どもたちとの交流を通して私たちも元気をもらっています。将来の姿を楽しみに、元気である限り頑張っ民泊を続けたいと思っています。

かがやき その2

農地の提供により、 都市と農村の交流を

農地とやすらぎを提供し、
江田島市を第2のふるさとへ



段々畑の第1圃場はラウベから近く、海を眺めながら農作業をすることができます。すぐ下は海水浴場。

江田島市では、広島市や呉市といった隣接する都市と農村のよりよい交流と定住人口増加を目的として、平成7年から沖美町に『江田島市やすらぎ交流農園』を設置しています。

畑とラウベ(宿泊棟)を貸出し、農業や釣りなどを楽しんでもらいながら、気軽に滞在型の農作業体験を味わってもらえるよう運営に取り組んでいます。

1つの区画を4家族または4グループで申し込み・利用する仕組みで、利用は市外の人を対象にしています。貸出期間は原則1年間で、期間満了時には5年まで延長可能です。応募が多数の場合は抽選となっています。

ラウベ内の設備は、1棟内に2段ベッドが2つ、風呂・トイレ、テーブルセット、TV、冷蔵庫を揃えています。

また、育てた農作物や海で釣った魚

を料理できる囲炉裏を備えたテーブルも設置しており、自給自足の生活を体験できるようになっています。利用者からは「景色も気候もよいところでレッスンできます。野菜の成長を楽しみに、夫婦で頻りに来させていたたいです。」との声が多く寄せられています。

ほとんどの利用者は農業初心者のため、地元の農家に農作業の「コツ」、釣り場や地域情報などを聞きながらの作業となります。何度も農園を訪れ、近隣住民と交流を深めるうちに地域と馴染み、農園の契約が終わってから仲良くなった住民に会いに足を運ぶ人も多いそうです。

この農園をきっかけに定住した人はまだいませんが、農作業を通じ江田島市への愛着を高める役割を果たしつつ、新たなコミュニティ育成の場として期待されています。

官と民が協力して取り組む 「江田島オリーブ」ブランド

温暖で晴天の多い気候の江田島市の風土は、オリーブ栽培にとっても適していることから、市の新しい特産品として「江田島オリーブ」のブランド化を目指しています。平成23年には地元産業、市、農協などが協力し、「江田島市オリーブ振興協議会」を設立し、栽培から塩漬け作りなどの「オリーブ講習会」を開催しています。

現在、オイル向き、塩漬け向きなどの用途に合わせ4種類を栽培。エキストラバージンオイルの基準を十分に満たすオイルが作れるようになりましたが、さらに高品質のオイルを目指し、研究開発に取り組んでいます。



小型搾油機導入は広島初。



用途によって収穫時期が異なる。

自転車で巡る、気持ちのいい島「サイクルアイランド」を目指して

江田島市はサイクリストが安心してサイクリングを楽しめる島を目指して、多彩なサイクリングコースを整備しています。定番の約30kmコースはほとんど坂もなく、初心者でも安心して楽しむことができます。切串港から呉市のJR呉駅までを結ぶ「かきしま海道サイクリングロード」は、全長約74km。瀬戸の島々を横目に眺めながら、江田島市をほぼ一周します。交通量や信号が少ないため、軽快に走ることができます。それぞれのサイクリングロードには、推奨ルートを示すブルーラインや距離標などの路面表示等を整備。これにより、ルート確認のために途中で地図を広げるなど中断をすることなく、気持ちよく走ることに集中できます。

自分の自転車をマイカーで運び込むことはもちろん、旅行で訪れた人も手軽にサイクリングを楽しめるようレンタサイクルも用意しています。



潮風に吹かれ心地よく走る。



1 斜面に建つラウベ。2 ラウベ内のテーブルを外すと囲炉裏に。3 かまどが完備されています。4 ピーマン、トマト、メロンなど農作物は利用者によって様々です。5 第2圃場は面積が広く、区画整理がされています。



国勢調査
2015



スマート国勢調査!

全国一斉インターネット回答をスタートします!



データの向こうにドラマがある

5年に1度の大調査!!

国勢調査が、進化しました!

今回の調査は、パソコン・タブレット・スマートフォンからもご回答いただけます!

いつでもどこでも、便利に回答。
パソコン、タブレット、スマートフォンでの回答を可能に!!

インターネット回答がなかった
世帯には調査員が調査票をお配りいたします!!

インターネット回答は

調査票での回答は

9月10日~20日

10月1日~7日

9月10日~9月12日

インターネット
調査票IDを配布

9月10日~9月20日

インターネット
調査票

9月26日~9月30日

調査票を
配布

10月1日~10月7日

調査票
調査

回答いただいた情報は厳重に保護されます。国勢調査は「統計法」で厳格な秘密保護が定められています。回答いただいた内容は統計以外の目的に使用することはありません。

国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とした、国の最も重要な統計調査です。

調査結果は、福祉政策や防災計画、生活環境の改善をはじめとした日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画づくりなどに役立てられます。
マンションなどの集合住宅にお住まいの方、管理者の方におかれましても調査への回答、ご協力をお願いいたします。

国勢調査コールセンター



0570-07-2015 IP電話の場合:03-4330-2015

設置期間:平成27年8月24日から10月31日まで

※ナビダイヤルの通話料金は、一般の固定電話の場合、全国一律に市内通話料金でご利用いただけます。

※携帯電話・PHSの場合、それぞれ所定の通話料金となります。

※IP電話用電話番号の通話料金は、所定の通話料金となります。

国勢調査2015キャンペーンサイトにてスペシャルムービー公開中!!

くわしくは

<http://kokusei2015.stat.go.jp/>



国勢調査をよそおった「かたり調査」にご注意ください。

調査員は、「国勢調査通信」にもお付けしています。不幸に思われた場合には、市区町村の国勢調査係までお問い合わせください。

総務省統計局・都道府県・市区町村からのお知らせです